

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年10月9日
【四半期会計期間】	第37期第3四半期(自平成24年6月1日至平成24年8月31日)
【会社名】	株式会社オプトエレクトロニクス
【英訳名】	OPTOELECTRONICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 俵 政美
【本店の所在の場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【最寄りの連絡場所】	埼玉県蕨市塚越4丁目12番17号
【電話番号】	(048)446-1181(代表)
【事務連絡者氏名】	人事総務グループ 永瀬 博行
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第36期 第3四半期連結 累計期間	第37期 第3四半期連結 累計期間	第36期
会計期間	自平成22年 12月1日 至平成23年 8月31日	自平成23年 12月1日 至平成24年 8月31日	自平成22年 12月1日 至平成23年 11月30日
売上高(千円)	6,174,822	6,118,630	8,934,073
経常利益(千円)	236,239	386,063	406,473
四半期(当期)純利益(千円)	203,099	283,992	372,136
四半期包括利益又は包括利益(千円)	249,603	160,310	77,465
純資産額(千円)	3,936,619	3,911,636	3,764,481
総資産額(千円)	12,620,146	12,425,717	12,654,506
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	30.88	43.17	56.57
自己資本比率(%)	31.2	31.5	29.7

回次	第36期 第3四半期連結 会計期間	第37期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 6月1日 至平成23年 8月31日	自平成24年 6月1日 至平成24年 8月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.67	11.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高に消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第36期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

第3四半期連結累計期間において、報告セグメントの区分を変更しておりますが、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社においても異動はありません。なお、第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更しておりますが、その詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「当第3四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループは前年同期比で減収増益となりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、61億18百万円（前年同期比0.9%減）となりました。

セグメント別の内訳を示しますと、日本では21億35百万円（前年同期比0.04%増）となりました。米国では10億58百万円（前年同期比1.0%減）となりましたが、現地貨幣ドルベースでは前年同期比2.5%増となりました。一方、欧州・アジア他では29億24百万円（前年同期比1.5%減）となりましたが、現地貨幣ユーロベースでは前年同期比7.9%増となりました。

利益面では、営業利益が4億26百万円（前年同期比4.7%増）と堅調に推移いたしました。前々期第35期から推進してきた構造改革により、利益面において前年同期以上の効果が現れる形となりました。具体的にはドル出荷対策により原価が抑えられたことを筆頭に、販売費及び一般管理費の削減等による効果がもたらしたものです。

経常利益は3億86百万円（前年同期比63.4%増）となりました。前述の営業利益の増加に加え、支払利息の低減等による営業外費用の削減がもたらしたものです。

また、四半期純利益は、2億83百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は124億25百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億28百万円減少いたしました。主な要因は受取手形及び売掛金の減少3億28百万円、商品及び製品の増加5億20百万円等により流動資産合計が1億27百万円増加し、建設仮勘定の減少1億99百万円等により固定資産合計が3億55百万円減少したことによるものです。

負債は85億14百万円となり前連結会計年度末と比較して3億75百万円減少いたしました。主な要因は支払手形及び買掛金等が3億89百万円減少したことによるものです。

なお、純資産は39億11百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億47百万円増加いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は特にありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3億47百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年8月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年10月9日)	上場金融商品取引所名又は登 録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	6,578,000	6,578,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	(注) 単元株式数 100株
計	6,578,000	6,578,000	-	-

(注) 普通株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成24年6月1日～ 平成24年8月31日	-	6,578,000	-	942,415	-	219,136

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容の確認ができず、記載することができないため、直前の基準日（平成24年5月31日現在）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 6,577,300	65,773	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	6,578,000	-	-
総株主の議決権	-	65,773	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,019,465	2,078,445
受取手形及び売掛金	1,898,417	1,570,247
商品及び製品	2,088,377	2,609,372
仕掛品	-	703
原材料及び貯蔵品	1,473,782	1,707,715
繰延税金資産	34,871	9,048
その他	833,901	482,354
貸倒引当金	68,058	50,052
流動資産合計	8,280,757	8,407,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,989,074	1,914,960
機械装置及び運搬具(純額)	162,817	151,340
工具、器具及び備品(純額)	602,681	589,829
土地	553,740	553,740
リース資産(純額)	9,509	7,681
建設仮勘定	227,585	28,148
有形固定資産合計	3,545,408	3,245,701
無形固定資産		
その他	537,494	473,593
無形固定資産合計	537,494	473,593
投資その他の資産		
投資有価証券	2,922	2,730
繰延税金資産	134,902	139,648
その他	185,158	188,078
貸倒引当金	32,136	31,866
投資その他の資産合計	290,846	298,590
固定資産合計	4,373,749	4,017,885
資産合計	12,654,506	12,425,717

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年11月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,689,124	1,299,605
短期借入金	3,758,687	2,556,313
1年内返済予定の長期借入金	1,257,184	1,147,696
1年内償還予定の社債	60,000	160,000
未払法人税等	34,831	36,894
設備関係支払手形	5,845	12,819
賞与引当金	-	14,000
その他	472,157	269,719
流動負債合計	7,277,830	5,497,048
固定負債		
社債	160,000	-
長期借入金	1,359,947	2,940,516
繰延税金負債	30,517	30,582
その他	61,730	45,935
固定負債合計	1,612,194	3,017,033
負債合計	8,890,025	8,514,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	942,415	942,415
資本剰余金	843,056	219,136
利益剰余金	3,182,868	4,077,624
株主資本合計	4,968,339	5,239,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	606	799
為替換算調整勘定	1,203,252	1,326,740
その他の包括利益累計額合計	1,203,858	1,327,539
純資産合計	3,764,481	3,911,636
負債純資産合計	12,654,506	12,425,717

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年12月 1 日 至 平成23年 8 月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年12月 1 日 至 平成24年 8 月31日)
売上高	6,174,822	6,118,630
売上原価	3,833,607	3,865,679
売上総利益	2,341,214	2,252,951
販売費及び一般管理費	1,933,845	1,826,587
営業利益	407,369	426,364
営業外収益		
受取利息	3,602	10,461
受取家賃	3,194	8,762
為替差益	-	60,132
貸倒引当金戻入額	-	1,406
その他	4,094	3,036
営業外収益合計	10,890	83,798
営業外費用		
支払利息	143,855	122,858
為替差損	37,414	-
その他	752	1,241
営業外費用合計	182,021	124,099
経常利益	236,239	386,063
特別利益		
貸倒引当金戻入額	467	-
固定資産売却益	70,672	-
特別利益合計	71,139	-
特別損失		
投資有価証券評価損	7,930	-
特別損失合計	7,930	-
税金等調整前四半期純利益	299,448	386,063
法人税、住民税及び事業税	101,224	103,490
法人税等調整額	4,875	1,419
法人税等合計	96,349	102,071
少数株主損益調整前四半期純利益	203,099	283,992
四半期純利益	203,099	283,992

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	203,099	283,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,037	192
為替換算調整勘定	44,467	123,488
その他の包括利益合計	46,504	123,681
四半期包括利益	249,603	160,310
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	249,603	160,310

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年12月1日
至平成24年8月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

(賞与引当金)

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当第3四半期連結累計期間に属する額を「賞与引当金」として計上しております。なお、前連結会計年度末においては、連結財務諸表作成時に従業員への賞与支給額が確定していたため、前連結会計年度に属する額を流動負債の「その他」(未払費用)として計上しておりました。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当第3四半期連結会計期間末における長期借入金のうち430,000千円及び1年以内返済予定の長期借入金のうち120,000千円には、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、平成23年11月期の年度決算期の末日における純資産の部の合計額又は前年度決算期末の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きいほうの75%以上維持すること。
- (2) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額を0円以上に維持すること。
- (3) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値が6を上回らないこと。

基準値 = 棚卸資産 ÷ 月商

注1 棚卸資産 = 商品及び製品並びに原材料及び貯蔵品の合計

注2 月商 = 売上高 ÷ 12

- (4) 平成24年11月期以降の各年度決算期の末日における連結損益計算書及び連結貸借対照表において、以下の計算式の基準値が12を上回らないこと。但し、以下の計算式におけるキャッシュフローがゼロ又は負の数値となる場合は、基準値が12を上回ったものとみなす。

基準値 = 総有利子負債額 ÷ キャッシュフロー

注1 総有利子負債額 = 総有利子負債 - 正常運転資金 - 現預金

(但し、当該計算式 < 0 の場合は、総有利子負債額 = 0 として計算。)

注2 総有利子負債 = 短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金、コマーシャルペーパー及び社債(新株予約権付社債を含む。)の合計

注3 正常運転資金 = 売掛金 + 受取手形(割引・裏書譲渡手形を除く。) + 棚卸資産 - 買掛金 - 支払手形(設備支払手形を除く。)

(但し、当該計算式 < 0 の場合は、正常運転資金 = 0 として計算。)

注4 キャッシュフロー = 経常損益 - 法人税等充当額 - 配当 + 減価償却費

上記の財務制限条項(1)から(4)のいずれか一項目以上に抵触した場合、金利の引き上げが行われます。また、上記の財務制限条項(1)又は(2)のいずれかの同一項目に2期連続抵触した場合には期限前分割弁済を行うこととなります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
減価償却費	431,020千円	437,273千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年12月1日至平成23年8月31日)

- 1 配当に関する事項
該当事項はありません。
- 2 株主資本の著しい変動
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年12月1日至平成24年8月31日)

1 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成24年2月23日 取締役会	普通株式	13,156千円	利益剰余金 (注)	2円	平成23年11月30日	平成24年2月24日

(注)平成24年2月23日開催の定時株主総会決議に基づき、資本剰余金623,920千円を取り崩し、利益剰余金に振り替えをいたしました。

2 株主資本の著しい変動

当社は、平成24年2月23日付で、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を623,920千円減少し、その他資本剰余金へ振り替えました。また、同日付で、会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を623,920千円減少し、繰越利益剰余金へ振り替えました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年12月1日 至 平成23年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,134,624	1,069,508	2,970,689	6,174,822	-	6,174,822
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	868,591	38,761	80,655	988,007	(988,007)	-
計	3,003,215	1,108,269	3,051,344	7,162,829	(988,007)	6,174,822
セグメント利益	137,170	53,119	220,949	411,239	(3,870)	407,369

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年12月1日 至 平成24年8月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	日本	米国	欧州・アジア 他	合計		
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2,135,462	1,058,480	2,924,688	6,118,630	-	6,118,630
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	884,597	47,480	90,877	1,022,954	(1,022,954)	-
計	3,020,059	1,105,961	3,015,565	7,141,585	(1,022,954)	6,118,630
セグメント利益又は損失()	169,559	41,171	309,466	437,855	(11,491)	426,364

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間の取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

連結子会社Opticon Sensors Europe B.V.が、「欧州」のみならず「アジア他」に対する販売及びその管理活動も行っていることから、第1四半期連結会計期間から、同一の経営管理下の販売拠点について集計した数値をもとに経営判断を実施しております。これに伴い、従来「欧州」と「アジア他」に区分していた報告セグメントについて、「欧州・アジア他」に集約しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第3四半期連結累計期間において用いた報告セグメントにより区分して記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年12月1日 至平成23年8月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年12月1日 至平成24年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円88銭	43円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	203,099	283,992
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	203,099	283,992
普通株式の期中平均株式数(株)	6,578,000	6,578,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年10月5日

株式会社 オプトエレクトロニクス

取締役会

御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西岡雅信	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長塚 弦	印
--------------------	-------	------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西川福之	印
--------------------	-------	------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトエレクトロニクスの平成23年12月1日から平成24年11月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年6月1日から平成24年8月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年12月1日から平成24年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトエレクトロニクス及び連結子会社の平成24年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。